

四半期報告書

(第21期第3四半期)

株式会社エムティーアイ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社エムティーアイ

【英訳名】 MTI Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 多 俊 宏

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03(5333)6323

【事務連絡者氏名】 常務取締役 コーポレート・サポート本部長 大 沢 克 徳

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03(5333)6838

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 コーポレート・サポート本部 副本部長 兼 経理部長 沖 野 俊 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (千円)	24,881,485	24,919,315	33,461,440
経常利益 (千円)	3,439,938	4,329,374	4,144,266
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,944,150	2,621,189	2,607,431
四半期包括利益または包括利益 (千円)	2,145,154	2,504,592	2,728,286
純資産額 (千円)	15,932,106	17,242,842	16,591,180
総資産額 (千円)	22,831,897	23,277,334	24,738,244
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.90	46.99	48.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.21	46.48	47.67
自己資本比率 (%)	67.1	71.6	64.8

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.11	21.95

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年4月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるクライム・ファクトリー株式会社が実施する第三者割当増資による新株発行の引受けを決議し、同日付で募集株式引受契約を締結しました。この契約により、平成28年4月25日に640,000千円の払込を行い、その結果、当社の持分比率は52.25%から89.87%となりました。

当社は、平成28年6月7日開催の取締役会において、株式会社メディパルホールディングスに対する第三者割当による自己株式の処分を決議し、同日付で株式総数引受契約および資本・業務提携に関する基本合意書を締結しました。この契約により、平成28年6月23日に876,300千円の払込が完了し、自己株式1,150,000株の処分を行いました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

平成28年2月に実質0円端末が廃止される前は、携帯キャリアのキャッシュバック・キャンペーンによりスマートフォン端末の販売台数は一時的に伸びましたが、その廃止以降は、3月の最大の商戦期があったにもかかわらず同端末の販売台数は伸び悩み、第3四半期も低調に推移しました。

そのような環境のもと、全国の携帯ショップを中心に顧客単価（ARPU）の高い自社コンテンツのスマートフォン有料会員獲得に注力しましたが、第2四半期および第3四半期に有料会員獲得が振るわなかったことから、平成28年6月末の同有料会員数は574万人（平成27年9月末比26万人減）となり、有料会員数合計は735万人（同59万人減）となりました。

前年同期と比べて有料会員数合計は減少していますが、主力サービスにおけるスマートフォン有料会員のARPUの上昇傾向が続いていることから、売上高は24,919百万円（前年同期比0.2%増）、売上総利益も20,990百万円（同0.3%増）と横ばいとなりました。

営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、広告宣伝費が前年同期と比べて減少したことを主因に販売費及び一般管理費が減少したことから、それぞれ4,385百万円（同24.3%増）、4,329百万円（同25.9%増）、2,621百万円（同34.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間末の資産合計は23,277百万円となり、平成27年9月末対比1,460百万円の減少となりました。

資産の部については、流動資産では主に受取手形及び売掛金、未収入金が減少したことにより1,666百万円の減少となり、固定資産では主にソフトウェア、投資有価証券が増加したことにより205百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債では主に1年内返済予定の長期借入金、未払金が減少したことにより2,130百万円の減少となり、固定負債では主に退職給付に係る負債が増加したことにより18百万円の増加となりました。

純資産の部については、自己株式の取得と配当金の支払いがありました。親会社株主に帰属する四半期純利益として2,621百万円を計上したことや自己株式の処分により、651百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は142百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,040,000
計	179,040,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,470,800	60,470,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	60,470,800	60,470,800	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 (注)	44,000	60,470,800	8,332	4,995,544	8,332	4,800,613

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,075,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,348,700	543,487	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,900	—	—
発行済株式総数	60,426,800	—	—
総株主の議決権	—	543,487	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式の2,000株(議決権20個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムティーアイ	新宿区西新宿三丁目20番2号	6,075,200	—	6,075,200	10.05
計	—	6,075,200	—	6,075,200	10.05

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で す。

役 職 の 異 動

新 役 名 及 び 職 名		旧 役 名 及 び 職 名		氏 名	異 動 年 月 日
取 締 役 副 社 長	ラ イ フ 事 業 本 部 長 兼 デ ジ タ ル コ ン テ ン ツ 事 業 本 部 長 兼 ラ イ フ ・ ヘ ル ス ケ ア 事 業 推 進 セ ン タ ー ・ ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業 部 担 当	取 締 役 副 社 長	デ ジ タ ル コ ン テ ン ツ 事 業 本 部 長 兼 ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業 部 担 当	泉 博 史	平 成 28 年 2 月 1 日
専 務 取 締 役	ヘ ル ス ケ ア 事 業 本 部 長	専 務 取 締 役	ラ イ フ 事 業 本 部 長 兼 ヘ ル ス ケ ア 事 業 本 部 長 兼 ラ イ フ ・ ヘ ル ス ケ ア 事 業 推 進 セ ン タ ー 担 当	清 水 義 博	平 成 28 年 2 月 1 日
取 締 役 副 社 長	ラ イ フ 事 業 本 部 長 兼 デ ジ タ ル コ ン テ ン ツ 事 業 本 部 長 兼 ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業 部 担 当	取 締 役 副 社 長	ラ イ フ 事 業 本 部 長 兼 デ ジ タ ル コ ン テ ン ツ 事 業 本 部 長 兼 ラ イ フ ・ ヘ ル ス ケ ア 事 業 推 進 セ ン タ ー ・ ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業 部 担 当	泉 博 史	平 成 28 年 3 月 1 日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,608,562	11,342,410
受取手形及び売掛金	6,885,765	6,266,248
繰延税金資産	358,149	207,532
その他	1,430,037	804,127
貸倒引当金	△71,095	△75,349
流動資産合計	20,211,420	18,544,969
固定資産		
有形固定資産	146,488	147,743
無形固定資産		
ソフトウェア	2,254,746	2,333,774
のれん	336	—
その他	22,168	26,608
無形固定資産合計	2,277,251	2,360,383
投資その他の資産		
投資有価証券	796,241	874,591
敷金及び保証金	501,636	494,631
繰延税金資産	792,649	843,586
その他	30,145	29,031
貸倒引当金	△17,589	△17,601
投資その他の資産合計	2,103,083	2,224,239
固定資産合計	4,526,824	4,732,365
資産合計	24,738,244	23,277,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,179,484	1,097,346
1年内返済予定の長期借入金	518,679	—
未払金	2,571,997	1,855,255
未払法人税等	1,354,619	953,067
賞与引当金	—	163,944
コイン等引当金	234,836	204,994
その他	1,334,097	788,233
流動負債合計	7,193,715	5,062,842
固定負債		
長期借入金	79,925	—
退職給付に係る負債	832,740	937,805
負ののれん	40,541	33,702
その他	141	141
固定負債合計	953,349	971,649
負債合計	8,147,064	6,034,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,947,984	4,995,544
資本剰余金	5,469,051	5,817,782
利益剰余金	6,300,484	8,031,134
自己株式	△695,491	△2,148,888
株主資本合計	16,022,029	16,695,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,691	64,807
為替換算調整勘定	△7,837	△29,579
退職給付に係る調整累計額	△62,969	△56,214
その他の包括利益累計額合計	12,884	△20,986
新株予約権	127,100	145,055
非支配株主持分	429,165	423,201
純資産合計	16,591,180	17,242,842
負債純資産合計	24,738,244	23,277,334

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	24,881,485	24,919,315
売上原価	3,947,714	3,929,215
売上総利益	20,933,771	20,990,099
販売費及び一般管理費	17,405,260	16,604,288
営業利益	3,528,511	4,385,810
営業外収益		
受取利息	138	168
受取配当金	6,059	6,206
負ののれん償却額	6,838	6,838
新株予約権戻入益	4,558	—
受取補償金	12,375	—
その他	36,707	7,658
営業外収益合計	66,676	20,871
営業外費用		
支払利息	3,617	2,178
持分法による投資損失	97,268	53,834
株式交付費	24,815	2,240
その他	29,548	19,054
営業外費用合計	155,249	77,307
経常利益	3,439,938	4,329,374
特別利益		
段階取得に係る差益	33,509	—
固定資産売却益	—	4,592
特別利益合計	33,509	4,592
特別損失		
固定資産売却損	5,183	—
減損損失	20,820	—
固定資産除却損	64,153	16,218
投資有価証券評価損	—	100,000
和解金	15,468	—
特別損失合計	105,626	116,218
税金等調整前四半期純利益	3,367,821	4,217,749
法人税、住民税及び事業税	1,113,322	1,564,291
法人税等調整額	206,638	104,127
法人税等合計	1,319,960	1,668,419
四半期純利益	2,047,860	2,549,330
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	103,710	△71,859
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,944,150	2,621,189

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,047,860	2,549,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,080	△20,805
為替換算調整勘定	17,799	△28,875
退職給付に係る調整額	6,258	6,755
持分法適用会社に対する持分相当額	3,155	△1,811
その他の包括利益合計	97,293	△44,737
四半期包括利益	2,145,154	2,504,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,047,160	2,587,318
非支配株主に係る四半期包括利益	97,993	△82,725

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったJ Bridge Ventures, Inc.を清算したため、連結の範囲から除外しています。
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において、株式を取得した株式会社スタージェンと株式会社スマートメドを持分法適用の範囲に含めています。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) (企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等 を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。 また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。 加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っています。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。 この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が73,381千円減少しています。
(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年10月1日
至 平成28年6月30日)

(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が公布され、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度より、法人税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から、平成28年10月1日から平成30年9月30日までにおいて解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年10月1日以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%に変更になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は43,829千円減少し、その結果、法人税等調整額が44,259千円、その他有価証券評価差額金が1,621千円、退職給付に係る調整累計額が△1,191千円、それぞれ増加しています。

(賞与引当金)

当第3四半期連結会計期間末においては賞与支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち、当第3四半期連結累計期間の負担額を賞与引当金として計上しています。

なお、前連結会計年度末においては、賞与支給確定額389,623千円を流動負債の「その他」として計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	1,029,844千円	1,001,008千円
のれんの償却額	24,475千円	336千円
負ののれんの償却額	△6,838千円	△6,838千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月20日 定時株主総会	普通株式	302,161	12	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金
平成27年5月1日 取締役会	普通株式	339,100	12	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っていますが、1株当たり配当額には、当該株式分割前の株式数を基準に記載しています。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年3月23日を払込期日とする公募増資および平成27年3月27日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資を実施しました。この結果、資本金および資本準備金がそれぞれ2,166,450千円増加しています。

また、当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使に伴う新株発行を実施しました。この結果、資本金および資本準備金がそれぞれ128,008千円増加しています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金および資本準備金がそれぞれ2,294,458千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,890,801千円、資本剰余金が5,406,321千円となっています。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月23日 定時株主総会	普通株式	455,726	8	平成27年9月30日	平成27年12月24日	利益剰余金
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	434,812	8	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、平成28年1月29日および平成28年2月18日開催の取締役会決議に基づき、平成28年2月2日から平成28年3月31日までに自己株式2,814,300株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,955,144千円増加しています。

(自己株式の処分)

当社は、平成28年6月7日開催の取締役会決議に基づき、平成28年6月23日に株式会社メディパルホールディングスを引受先とした第三者割当による自己株式1,150,000株の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が374,552千円増加し、自己株式が501,747千円減少しています。

(子会社株式の追加取得)

当社は、平成28年4月21日開催の取締役会決議に基づき、平成28年4月25日に当社の連結子会社であるクライム・ファクトリー株式会社が実施した第三者割当増資により同社株式の追加取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が73,381千円減少しています。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が5,817,782千円、自己株式が2,148,888千円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日）

当社グループは、携帯電話向けのコンテンツ配信（サイト運営）およびそれに関連したサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日）

当社グループは、携帯電話向けのコンテンツ配信（サイト運営）およびそれに関連したサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

企業の名称	クライム・ファクトリー株式会社
事業の内容	スポーツに特化したITソリューション提供

(2) 企業結合日

平成28年4月25日

(3) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受けによる株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	52.25%
企業結合日に追加取得した議決権比率	37.62%
取得後の議決権比率	89.87%

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	640,000千円
取得原価		640,000千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円90銭	46円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,944,150	2,621,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,944,150	2,621,189
普通株式の期中平均株式数(株)	52,690,540	55,776,592
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円21銭	46円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(数)	993,687	619,553
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第21期（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）中間配当について、平成28年4月28日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 434,812千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 8円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年6月13日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

株式会社エムティーアイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代清和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋浩孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムティーアイ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【会社名】 株式会社エムティーアイ

【英訳名】 MTI Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前多 俊宏

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役 コーポレート・サポート本部長 大沢 克徳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長前多俊宏及び当社最高財務責任者大沢克徳は、当社の第21期第3四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。